

第 1 部

我が国における Business Economics 研究領域の 受容と今後の方向性について

平 井 友 行

目 次

序 章 研究の目的

第1章 Business Economics について

第2章 Business Economics とは？

第3章 Business Economics の分析対象と分析ツール

第4章 経済学と経営学－ Business Economics の今後の方向性

第5章 更なる広がり－政治学，公共選択論，会計学など

序 章 研究の目的

本論に入る前に本研究を進める以前に置いた「研究の目的」を以下に記載する。

- 欧米においては、研究領域としても大学院の講義科目としても Business Economics という分野がすでに市民権を得ている。
- 我が国においては、Manegirial Economics（経営の経済学）等と呼ばれているものの普及は未だ進んでいない。応用ミクロ経済学の一分野程度の位置づけであり、経営学と経済学の両方の良さ包摂した学問領域としての意識は薄い。
- 一方で、米国においては、Google, Microsoft, Amazon 等の所謂ネットワーク企業が行う M&A 等に競争戦略、経営組織論等が経済学やポートフォリオ理論を基盤に語られており、Business Economics は不可欠な研究領域として認識されている。
- 今次研究目的は、かかる我が国における Business Economics という領域が何故にこの程度の受容のされ方であったか？一方で、M&A（特に、クロスボーダー M&A）等が急速に盛んになり、ROE、資本コストが意識される最近にあって、当該分野の現状の到達点と、我が国経営に如何なる好影響を与えることになるかを分析したいと考えている。
- 一年目で Business Economics の経営学における理論的位置づけをはっきりさせることと、現段階での到達線をはっきりさせることとする。二年目においては、かかる学問がグローバル化、M&A、経営組織・ガバナンス論が流行る我が国において如何に有効に受容されるべきを論じたい。
- 全体を通して、我が国の如何なる大学院よりも、当該講義科目を置いた本学において、更なる教育効果を図るべく研究の最後には、次世代への教育方法について提言をこころみたい。

実際の研究においては一年目で基礎的な概要をおえた後には、実際の教育現場において具体的に Business Economics がどのように受けとられるかというところに力点を置いた実践的な研究を進めていくこととなりそこからは大きな実りのある結論を得ることが出来た。（第2部以降）

まずは第1部次章からは Business Economics の学問領域に関する分析を試みることにする。

本研究は千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科の麻生幸教授（研究開始時）と本

我が国における Business Economics 研究領域の受容と今後の方向性について

報告執筆者である平井友行の共同研究となっている。「共同」研究とはなっているものの平井が一方的に麻生教授の幅広く深遠な学識に著作・コメント等で触れ教育を受けるものであった。本執筆もその恩恵を必ずしも反映出来ていないのはひとえに平井の能力不足によるものである。既に研究科は退任されているが麻生教授の学恩に心から感謝申し上げたい。今後の更なる研究のきっかけとなるようなきわめて初期的な種類の研究となる本研究をプロジェクトとして採用して下さった千葉商科大学経済研究所にもあわせて感謝申し上げたい。

第1章 Business Economics について

欧米においては、研究領域としても、大学院・学部での講義科目としても、Business Economics という分野がすでに「市民権」を得ている。

我が国においても、過去10年間、経済・経営系大学院及び学部等に、応用ミクロ経済学・産業組織論の一分野として、講義科目が設置されてきた。但し、その名前は Business Economics 一辺倒では無く、Manegirial Economics (直訳すれば「経営の経済学」)、企業経済学等と呼ぶことも多い。

例えば、一橋大学では、商学研究科の修士課程 (ビジネススクール) にビジネス・エコノミクスという講義が設置され、博士課程にはビジネス・エコノミクスというコースが置かれている。慶應義塾大学でも同様に商学研究科の修士課程にビジネス・エコノミクスという講義が設置されている。

早稲田大学では商学部教員で構成される「ビジネス・エコノミクス研究会」が『ビジネスのための経済学入門』『入門ビジネス・エコノミクス』という二冊の本を出版し、その普及に努めている (小樽商科大学ビジネススクールも同様の動きで『MBA のためのビジネスエコノミクス』という入門書が出されている)。関西方面では神戸大学においては大学院経営学研究科にビジネスエコノミクス応用研究という講義が設置されている。

いずれも過去10年間に起きたことだが、ビジネス「エコノミクス」でありながら、経済学部では無く、商学部・経営学部やビジネススクールに設置されていることが多い。それは、Business Economics の分析手法はゲームの理論等応用ミクロ経済学を援用したものであるものの、対象は企業の経営に関する諸問題であることからによるものであろう。

最近期の動きとしては、来年度から東京理科大学経営学部に「ビジネス・エコノミクス研究科」が設置されたことである。理科系大学であっても、慶應義塾大学理工学部管理工学科等においてビジネス・エコノミクスが科目として設置されることはあるものの、経営

学部の研究科の一つにビジネス・エコノミクス研究科が出来ることは従前の経営学の中にもビジネス・エコノミクスがその位置づけを正式に得たといえる。

第2章 Business Economics とは？

それではそもそも Business Economics とはどのような学問領域であろうか？最近の学生に「倣って」Wikipedia を調べてみると、

Business economics is a field in applied economics which uses economic theory and quantitative methods to analyze business enterprises and the factors contributing to the diversity of organizational structures and the relationships of firms with labour, capital and product markets.

とのことである。これだけではさすがに何のことやらわからない。

そこで、12年前に出版された伊藤元重（2004）『ビジネス・エコノミクス』を参考に考えたい。「ビジネス・エコノミクス」の「『ビジネス』とは、企業の活動、競争、戦略、ビジネスシステム、さらに産業と、非常に広く捉える」とのこと。また「ビジネスを扱う学問として経営学がある。経営学は企業経営全般について扱うものなので、さまざまな学問分野の手法を取り入れている。経済学だけではなく、心理学、社会学、統計学など、いろいろな学問分野の手法を取り入れている。」が「ビジネス・エコノミクス」では「あえて経済学的な考え方にこだわりたい」「あえて経済学のツールを使って経営やビジネスの問題に取り組むことによって、より『深く』見える部分もあるからだ。」と主張する。

これだけではまだ分からないところだが、研究対象は企業・産業活動全般で従前は経営学が対象とした領域を経済学の手法で分析するということだ。

第3章 Business Economics の分析対象と分析ツール

企業・産業活動全般では具体的に何を対象としているか分からない。Business Economics について経営学者に問い質した場合、10人中9人までが、Harvard Business School の Michael Porter 教授の名前を挙げるであろう。Michael Porter はその著『競争の戦略』において、経済学、主には産業組織論の考え方を援用して、経営戦略論について新しい理論体系を構築した。

初期の頃の Business Economics はおそらくそのイメージで間違いはないが。最近期の企業産業活動全般の分析対象はますます広く深くなってきている。Business Economics と

いう学問が現在においてもきわめて動的な動きを繰り返している。

そこで5年前に出版された丸山雅祥(2011)『経営の経済学 Business Economics』を参考にしつつ考えていきたい。丸山氏は「市場」「競争と戦略」「組織」の三分野に分析対象を切り分ける。「市場」では「市場における競争相手とパートナー、サプライヤー、最終消費者の関係、競争要因分析、バリューネット、価値連鎖の面から把握するフレームワーク」を対象とし、その過程で「需要と費用をめぐる基礎概念と分析用具、利潤最大化を達成するためのマーケティング・ミックス(価格・製品・広告・流通)の決定方法」が利用される。

「競争と戦略」では「寡占市場における企業間の競争と戦略的行動を把握、個別の企業の価格、製品、流通、販売をめぐる戦略」を分析対象とするがその分析思考の基本ツールはゲーム理論になるとのことである。

そして「組織」では「企業組織の内部における情報とインセンティブをめぐる問題と意思決定のコーディネーション」「企業の事業活動の領域と業務構造の選択、合併や提携等企業の境界に関するトピック」を分析対象とするとのことである。

Business Economics といった場合、一般にはMichael Porterが想起され、丸山氏の「競争と戦略」を意図すると考えられがちだが、マーケティング、競争戦略、企業の内部組織や企業間関係にも及ぶ。従前は「マーケティング」「経営戦略」「組織」等の領域はそれぞれ、ビジネススクールの重要な学習分野であったが、それらを経済学的手法で再度捉え直そうとしているのがBusiness Economics ともいえる。

Business Economics の分析ツールはゲームの理論と情報の経済学である。ミクロ経済学の最近の教科書として最も著名な一冊として、神取道宏(2014)『ミクロ経済学』がある。

同書は第一部と第二部からなるが、第一部が「価格理論」、第二部が「ゲーム理論と情報の経済学」になる。筆者が30年前にはじめてミクロ経済学を学んだ時とは目次構成が異なる。というよりは、第一部「価格理論」が「ミクロ経済学」であった。「ゲーム理論」や「情報の経済学」は学生がせいぜい教科書の勉強に飽きないように「窓枠」が作られたりするが、そこにチョット触れられる程度であった。「価格理論」では、消費者行動、企業行動、市場均衡、市場の失敗、独占等を学べば、ミクロ経済学の学習としては十分であった。後に触れるがそのこと自体が経済学を一般感覚で「役に立たない」「無用の長物」と思わせた理由となっていたものと考えられる。

Business Economics はそういう意味ではミクロ経済学の中でも最も発展した二分野「ゲーム理論」と「情報の経済学」を活用して企業活動・産業動向全般を分析しようとするものであるといえる。

第4章 経済学と経営学— Business Economics の今後の方向性

経済学が描く市場は情報が完全であり取引費用が無い完全競争市場が想定されている。消費者、企業等の経済主体は価格受容者（プライス・テイカー）であり価格にも何の影響を及ぼすことが出来ない存在である。そもそもこの前提が日々の企業行動や消費者行動と余りにも現実離れしており恰も「市場均衡」させる為に作られたようであるとの批判も多い。

また一般均衡理論そのものの発展は数理経済学として大変な進化を遂げたがそれぞれものが広く経済社会にどのように有益な示唆をもたらしたかが理解できなかった。「経済学は役に立つか」とたびたび問われてきた中で、経済学の持つ手法そのものが他の学問領域への展開を見せた。経営学への展開がまさに Business Economics である。

経営学も同時に様々な変化を起こしている。最近期我が国に大きな反響をもたらした入山章栄（2012）『世界の経済学者はいま何を考えているのか』、同（2015）『ビジネススクールで学べない世界最先端経営学』では、「ポーターの戦略だけでは、もう通用しない」「現在の競争戦略は、ポーターの考えだけでは十分でない」といわれます。また「リソース・ベスト・ビューは経営理論といえるのか」とも問われます。リソース・ベスト・ビューも経済学の考え方がベースとなる戦略論ですがそれも新しい理論で乗り越えられようとしている。経営学自身も経済学からの「参入」を受けるも新たな発展の段階にあるというのが現状である。

丸山氏の「市場」「競争と戦略」「組織」の中でも盤石であると思われた「競争と戦略」分野においても日々経営学内部から新しい挑戦を受けているのが Business Economics である。一方でこの戦略から意思決定への経営上の重要な課題へ Business Economics が適用されることも試されている。一方で、今後の Business Economics 発展の一つの注目は「組織」である。（M&A 興隆を背景に組織再編に対する関心も極めて高い。また、ネット社会が広がるにつれ、企業内・企業間の仕切りは低くなっている。）

第5章 更なる広がり—政治学，公共選択論，会計学など

このような分析手法そのものは経営学に止まらず様々な学問領域に更なる広がりを見せている。

経済政策論というテーマは大概の場合、政治と経済を往復した議論になることが多い。民主主義社会における政策形成は如何に成されているのであろうか？まさに政治学のテー

我が国における Business Economics 研究領域の受容と今後の方向性について

マと一見思われる分野についても、経済学の分野からブキャナン、タロックといったバージニア学派や、スティグラー、ベッカーといったシカゴ学派が、多くの研究を重ねてきている。

特に前者のバージニア学派の研究領域を「公共選択」と呼び、我が国における政策形成過程においても、千葉商科大学前学長である加藤寛名誉学長が先導に立ったかたちで大いに貢献してきている。公共選択研究は最近期にいたっては、ゲームの理論、契約の経済理論等に率いられ「政治の経済学」と呼ばれることも多い。

Business Economics についてもその対象領域が民間の経営主体・組織から行政・公共企業体に応用されることも多い。組織として課題は民間部門同様、公共部門も当然にかかえている。その経営の在り方を考えるにあたってミクロ経済学の手法が用いられるのである。一橋大学における Business Economics は公共部門を如何に Manage するか、それが Business であり、その分野に Business Economics の手法が取られるわけである。

また、ミクロ経済学の応用分野であるゲームの理論等を活用した Business Economics の理論を実際にも実証しようとした場合、会計学との融合も必要不可欠になる。自ずとこれまでは得てして規範的な会計研究か記録手法を教える技術論である会計学から、非常に実証性の高い会計分野が生まれることとなる。この分野は「分析的会計研究」等と呼ばれる。

以上